

## 2013年度 決算

2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の本法人の収支決算は、2014年5月15日開催の理事会で承認され、5月24日開催の法人評議員会において報告いたしました。「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」は、学院各学校予算単位の決算などを基に、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により作成したものです。「資金収支計算書」は、本法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収入・支出、資金の動きを総額で明らかにしたものです。これは企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当すると言われております。「消費収支計算書」は、本法人のその年度の経営状況を表す仕組みを担っており、企業会計で言うところの「損益計算書」にあたるものですが、その計算の仕組みに学校法人会計の特徴があります。「消費収支計算」では、負債とならない収入＝帰属収入から、「基本金組入額」を差し引き、その残高を「消費収入」とします。この消費収入は、その年度の事業に使うことのできる資金量を意味します。消費収入から人件費、教育研究経費、管理経費等の経常的支出である消費支出を差し引いた差額を消費収支差額といい、消費収支が均衡していることが望ましいとされています。「貸借対照表」は決算日における資産・負債・正味財産を明らかにし、本法人の財政状況を表すものです。資本－負債＝純資産（資本金）となる企業会計とは異なり、学校法人会計では、資産－負債＝正味財産（基本金＋翌年度繰越消費収入超過額または翌年度繰越消費支出超過額）となります。学校を運営し教育研究活動を円滑に遂行することを目的とする学校法人では、会計においても企業会計とは異なる特徴があります。

### 2013年度 資金収支計算書

(単位 円)

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,575,480,000	14,413,916,215	161,563,785
手数料収入	402,676,000	389,269,550	13,406,450
寄付金収入	176,451,000	132,419,065	44,031,935
補助金収入	2,251,280,000	2,321,685,946	△ 70,405,946
資産運用収入	598,398,000	813,572,443	△ 215,174,443
資産売却収入	500,000,000	5,443,545,196	△ 4,943,545,196
事業収入	370,389,000	330,242,427	40,146,573
雑収入	447,734,000	544,214,939	△ 96,480,939
前受金収入	2,630,366,000	2,554,582,530	75,783,470
その他の収入	4,337,566,044	1,110,450,487	3,227,115,557
資金収入調整勘定	△ 3,102,070,150	△ 3,127,031,416	24,961,266
前年度繰越支払資金	14,247,676,383	14,247,676,383	
収入の部合計	37,435,946,277	39,174,543,765	△ 1,738,597,488

有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。

翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。

特定の目的のために積み立てた預金等の満期償還や貸付金、預り金、立替金等を受け入れたり回収したときの収入です。

当年度の収入として計上しましたが、資金は翌年度以降に受け入れるものや、前年度に前受金としてすでに資金を受け入れているものを差し引くことにより、当年度の資金の収入額を明らかにしています。

主な支出内容は、次の通りです。

- ・大学
  - 金沢八景キャンパス EF館第2期工事
  - 金沢八景(室の木)キャンパス 1号館耐震補強工事
  - 金沢文庫キャンパス 教室棟トイレ改修工事
  - 小田原キャンパス 屋上防水工事
- ・中高
  - 講堂トイレ改修工事
- ・六中高
  - 食堂改修工事
- ・小学校
  - 管理棟 建替工事
- ・六浦小学校
  - 体育館改修工事

主な支出内容は、次の通りです。

- ・大学
  - ネットワークシステム
  - 理工学部 実験研究用 設備機器
- ・小学校
  - ICT環境整備 備品

公社債、投資信託の年間購入額の合計及び退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産等への繰入額です。

前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた未払金、貸付金、前払金、立替金などの支出です。

当年度の支出として計上しましたが、翌年度に支払うものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを差し引くことにより、当該年度の資金の支出額を明らかにしています。

(単位 円)

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,589,743,000	10,617,280,756	△ 27,537,756
教育研究経費支出	4,294,713,000	4,221,396,455	73,316,545
管理経費支出	1,169,560,000	1,218,511,424	△ 48,951,424
借入金等利息支出	2,250,000	1,121,917	1,128,083
借入金等返済支出	187,500,000	187,500,000	0
施設関係支出	3,114,832,000	2,440,502,952	674,329,048
設備関係支出	552,861,000	530,198,227	22,662,773
資産運用支出	3,537,702,000	13,235,822,532	△ 9,698,120,532
その他の支出	2,433,384,053	2,428,452,683	4,931,370
[予備費]	[156,200,000]		
資金支出調整勘定	△ 958,782,202	△ 1,484,694,397	525,912,195
次年度繰越支払資金	12,512,183,426	5,778,451,216	6,733,732,210
支出の部合計	37,435,946,277	39,174,543,765	△ 1,738,597,488

# 決算報告

## 2013年度 消費収支計算書

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	14,575,480,000	14,413,916,215	161,563,785
手数料	402,676,000	389,269,550	13,406,450
寄付金	183,229,000	151,435,664	31,793,336
補助金	2,251,280,000	2,321,685,946	△ 70,405,946
資産運用収入	598,398,000	813,572,443	△ 215,174,443
資産売却差額	0	416,652,130	△ 416,652,130
事業収入	370,389,000	330,242,427	40,146,573
雑収入	447,734,000	544,938,239	△ 97,204,239
帰属収入合計	18,829,186,000	19,381,712,614	△ 552,526,614
基本金組入額合計	△ 3,185,178,000	△ 1,182,572,198	△ 2,002,605,802
消費収入の部合計	15,644,008,000	18,199,140,416	△ 2,555,132,416

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	10,979,927,000	11,009,837,595	△ 29,910,595
教育研究経費	7,257,421,000	7,193,777,846	63,643,154
管理経費	1,205,310,000	1,272,289,403	△ 66,979,403
借入金等利息	2,250,000	1,121,917	1,128,083
資産処分差額	0	349,118,488	△ 349,118,488
徴収不能引当金繰入額	0	9,083,600	△ 9,083,600
[予備費]	[156,200,000]		
消費支出の部合計	19,444,908,000	19,835,228,849	△ 390,320,849
当年度消費支出超過額	3,800,900,000	1,636,088,433	
前年度繰越消費支出超過額	2,231,688,372	2,231,688,372	
翌年度繰越消費支出超過額	6,032,588,372	3,867,776,805	

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、維持料、その他の納付金（学会費、学生保険等）が含まれています。

各学校の入学検定料と大学における編入試験等の試験料、センター試験実施手数料及び証明手数料等です。

学院各校のテーマ募金や、研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対していただいた寄付金です。

大学・中高・小学校・幼稚園・保育園の人的費、教育研究活動に要する経費等に対し、国や県から交付される補助金です。その他、市補助金・私立学校設備費補助金・大学等研究設備整備費等補助金などの補助金も計上されます。

有価証券、特定資産、株式、預貯金からの利息、配当金、分配金等です。低金利水準のもとで、安全性と利回りを重視した、多様で効率の良い運用に努めました。

有価証券の売却に伴う差益です。

大学学生寮の寮費、各種講座受講料、外部から委託を受けた研究費の収入などです。

退職基金財団交付金、入学案内販売収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

固定資産（土地、建物、備品、図書など）の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的（奨学事業・課外活動事業など基金）のための基本金組入額です。当年度は下記の組入れを行いました。

第1号基本金	大学建築環境棟	約6億2,000万円
	小学校管理棟	約2億9,000万円
	各校（固定資産関係）	約4,800万円
	借入金返済	1億8,750万円
第2号基本金	中高（校地再整備資金）	2,500万円
第3号基本金	大学（給付奨学金基金）	1,000万円

専任教職員や非常勤講師、嘱託職員、役員、臨時職員などの給与、退職給与引当金繰入額です。

学生・教員の教育研究活動に要した諸経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、印刷製本費、賃借料、委託費などがあります。その他、消費収支計算書に特有なものとして、減価償却額が含まれています。

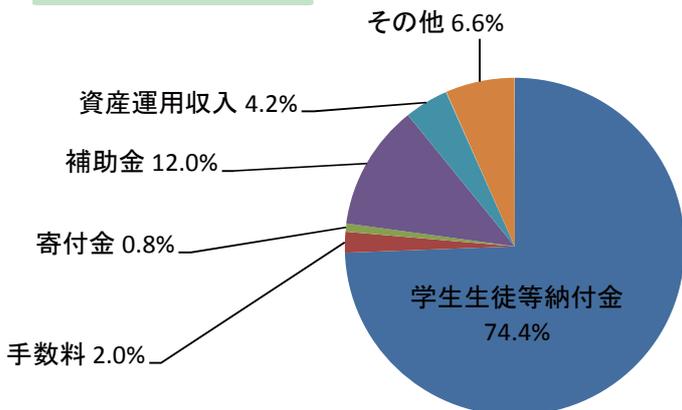
管理経費には、総務や人事、経理など法人業務に要した経費や、教職員の福利厚生費、学生募集に係る経費などが含まれています。学生募集のための広告制作費等が増加しています。

銀行からの借入金に対する利息です。

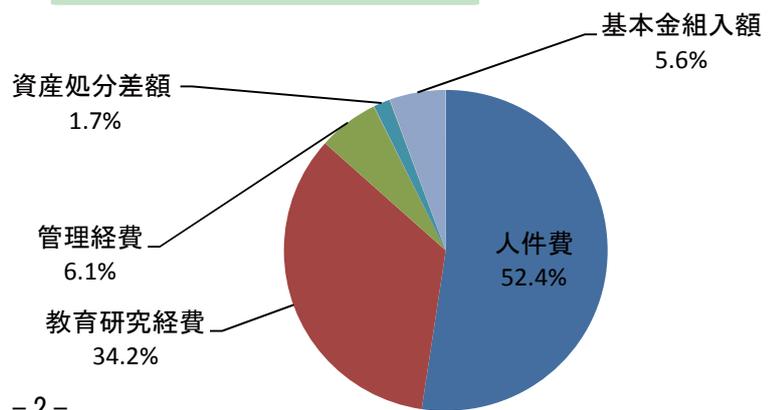
建物の取壊しに伴う処分差額を計上しています。

消費収入から消費支出を差し引いたものであり、収支均衡の状態を示します。2013年度は、約16億円の支出超過となりました。

2013年度 帰属収入比率



2013年度 消費支出・基本金組入額比率



# 2013



## 貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

本年度の主な増加分は、次の通りです。

大学  
 ・金沢八景キャンパス EF館 耐震補強他工事  
 ・金沢文庫キャンパス 教室棟トイレ改修工事  
 ・小田原キャンパス 屋上防水工事

中高  
 六中高 講堂 トイレ改修工事  
 食堂 改修工事

減少分は、葉山セミナーハウス売却によるものです。

本年度の主な増加分は、次の通りです。

大学 金沢文庫キャンパス 弓道場整備工事  
 中高 三春台正門横法面整備工事  
 六浦こども園 新棟建設工事  
 法人 サクラ並木植栽工事

減少分は、償却及び葉山セミナーハウス売却によるものです。

本年度の主な増加分は、次の通りです。

大学 ネットワークシステム  
 理工学部 実験研究用 設備機器

小学校 ICT環境整備 備品

実験や教育研究に関わる機器備品の購入支出です。

大学（法科大学院を含む）、短大、中高の貸与奨学金の貸付残高です。

退職給与引当特定資産、学院基金引当特定資産、奨学基金引当特定資産、減価償却引当特定資産、第2号および第3号基本基金引当特定資産です。

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	95,816,116,175	91,244,425,304	4,571,690,871
有形固定資産	57,257,761,486	57,741,260,088	△ 483,498,602
土地	14,313,266,770	14,327,591,042	△ 14,324,272
建物	32,784,884,181	33,639,708,467	△ 854,824,286
構築物	3,354,352,097	3,600,181,140	△ 245,829,043
教育研究用機器備品	2,593,935,341	3,014,121,867	△ 420,186,526
その他の機器備品	81,033,610	121,551,094	△ 40,517,484
図書	2,827,759,277	2,962,321,318	△ 134,562,041
車 輛	13,368,330	13,696,480	△ 328,150
建設仮勘定	1,289,161,880	62,088,680	1,227,073,200
その他の固定資産	38,558,354,689	33,503,165,216	5,055,189,473
有価証券	24,018,407,189	19,243,504,354	4,774,902,835
長期貸付金	54,433,810	70,951,510	△ 16,517,700
特定資産	14,373,802,275	14,146,518,743	227,283,532
長期前払保険料	267,410	13,382,034	△ 13,114,624
その他	111,444,005	28,808,575	82,635,430
流動資産	13,577,353,804	19,340,685,761	△ 5,763,311,957
現金預金	5,778,451,216	14,247,676,383	△ 8,469,225,167
未収入金	427,530,966	809,605,344	△ 382,074,378
有価証券	7,254,703,978	4,246,225,809	3,008,478,169
前払保険料	14,201,697	13,862,458	339,239
その他	102,465,947	23,315,767	79,150,180
資産の部合計	109,393,469,979	110,585,111,065	△ 1,191,641,086

(単位 円)

## 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	6,392,285,921	6,429,296,384	△ 37,010,463
長期借入金	62,500,000	187,500,000	△ 125,000,000
長期未払金	441,168,699	745,736,001	△ 304,567,302
退職給与引当金	5,888,617,222	5,496,060,383	392,556,839
流動負債	5,211,086,989	5,912,201,377	△ 701,114,388
短期借入金	125,000,000	187,500,000	△ 62,500,000
未払金	1,759,609,165	2,274,855,053	△ 515,245,888
前受金	2,554,582,530	2,697,974,150	△ 143,391,620
預り金	771,895,294	751,872,174	20,023,120
負債の部合計	11,603,372,910	12,341,497,761	△ 738,124,851
第1号基本基金	98,790,203,874	97,642,631,676	1,147,572,198
第2号基本基金	300,000,000	275,000,000	△ 25,000,000
第3号基本基金	1,442,670,000	1,432,670,000	10,000,000
第4号基本基金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部合計	101,657,873,874	100,475,301,676	1,182,572,198
翌年度繰越消費収入超過額	—	—	—
翌年度繰越消費支出超過額	3,867,776,805	2,231,688,372	1,636,088,433
消費収支差額の部合計	△ 3,867,776,805	△ 2,231,688,372	△ 1,636,088,433
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	109,393,469,979	110,585,111,065	△ 1,191,641,086

退職給与引当金は、退職金規程による期末要支給額の100%を基に調整を行い計上しています。

第1号基本基金は、土地、建物、構築物、機器備品及び図書等に代表される固定資産の取得額です。

第2号基本基金は、新たな学校の設置、既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる資産相当額です。本年度は、中高分として2,500万円を組入れました。

第3号基本基金は、奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する預金等の資産の額です。本年度は、大学の奨学基金として1,000万円を追加設定しました。

第4号基本基金は、消費収支計算書により算出される運転資金として恒的に保持すべき資金の額です。



## 財務比率の推移

比率名	目安	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	計算式
学生生徒等納付金比率	～	77.3%	79.2%	77.4%	72.8%	74.4%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$

学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは、相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。

人件費比率	▼	54.4%	55.9%	56.2%	56.5%	56.8%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
人件費比率	▼	54.4%	55.9%	56.2%	56.5%	56.8%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

人件費依存率	▼	70.4%	70.6%	72.7%	77.6%	76.4%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
人件費依存率	▼	70.4%	70.6%	72.7%	77.6%	76.4%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$

この比率は、人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

帰属収支差額比率	△	3.4%	3.1%	△2.2%	0.6%	△2.3%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
帰属収支差額比率	△	3.4%	3.1%	△2.2%	0.6%	△2.3%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば収入超過であり、この範囲を超えた場合は支出超過であることを示す。この比率のマイナスが大きくなればなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも支障をきたすこととなる。

自己資金構成比率	△	91.8%	91.5%	89.9%	88.8%	89.4%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$
自己資金構成比率	△	91.8%	91.5%	89.9%	88.8%	89.4%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

消費収支差額構成比率	△	1.0%	1.0%	0.2%	△2.0%	△3.5%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$
消費収支差額構成比率	△	1.0%	1.0%	0.2%	△2.0%	△3.5%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$

消費収支差額は、消費収入超過額又は消費支出超過額からなっており、具体的には各会計年度の消費収支差額が累積されたものである。したがって、この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。ただし、単年度の消費収支分析の場合と同様、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、この比率のみでは一面的になる恐れがある。したがって、基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。

流動比率	△	384.5%	284.3%	215.0%	327.1%	260.5%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
流動比率	△	384.5%	284.3%	215.0%	327.1%	260.5%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると思われる。ただし、学校法人にあつては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

総負債比率	▼	8.2%	8.5%	10.1%	11.2%	10.6%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
総負債比率	▼	8.2%	8.5%	10.1%	11.2%	10.6%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

△高い方が良い

▼低い方が良い

～どちらともいえない